

高山市議会

ぎかいだより



タイトル 「飛騨生きびな祭」

撮影場所: 飛騨一宮水無神社

撮影日: 令和5年4月3日

第51号

2023年5月1日

発行

題字 新宮小学校6年生 ふなだ きらり 舟田 煌涼さん
新宮小学校6年生から応募をいただきました。



Contents

- P2 新年度予算審査
- P4 定例会の報告
議案審査
- P6 一般質問
- P10 特別委員会の報告
定数報酬特別/産廃特別
- P12 意見交換会
高校生との意見交換会、地域別市民意見交換会
- P14 特集
政策討論会
- P16 お知らせ
・次回定例会日程ほか

表紙の写真を
募集しています!

詳細は裏表紙を
ご覧下さい。

令和5年度予算・総額827億円 一般会計(522億円)、特別会計及び企業会計(305億円)

3月定例会は、3月1日から3月24日までの会期で開催し、令和5年度予算をはじめとする報告案件2件、予算案件16件、条例案件19件、事件案件7件、人事案件1件、議員発議5件を決定しました。

令和5年度予算は…

昨年の9月に田中市長が就任し初めての予算となりました。

田中市政の基本理念である「輝く市民が暮らすまち飛騨高山」の実現を目指し、「強く! 自然と向き合い暮らす強さ」、「やさしく! 周りを敬うやさしさ」「心地よく! 暮らす人も訪れる人も心地よいまち」の市長公約・三本柱を踏まえ編成された「地域活性化・始動型予算」となっています。また、平成17年の市町村合併以降に編成された当初予算の中では、最大規模の予算額となっています。

議会では…

総合計画の重点事業の進捗、決算から予算への連動、政策提言後の検証、調査研究項目の検証、コロナが事業に与えた影響、SDGsの着実な推進といった視点で審査を行いました。

主な新規・拡充事業

令和5年度の主な新規・拡充事業は以下の通りです。

- ・若者の地元就職への支援 (4,700万円)
- ・若者の奨学金返済助成の拡充 (7,200万円)
- ・若者の創業支援の拡充 (4,300万円)
- ・行政手続きのデジタル化の推進 (4,916万円)
- ・TV番組を活用した観光プロモーション (2,000万円)
- ・教育旅行誘致の促進 (2,600万円)
- ・体験プログラムの利用促進 (3,700万円)
- ・普通河川の減災対策 (6,000万円)
- ・18歳到達の年度末までの医療費の無料化 (5,100万円) ※拡充分
- ・給食費の物価高騰対策・給食の質の向上 (3,780万円)
- ・不妊治療の支援 (2,500万円)
- ・出産・子育ての応援 (6,278万円)
- ・サッカー競技場の整備 (2,916万円)
- ・市民プールの整備 (2億2,346万円)
- ・文化芸術活動の支援 (1,086万円)
- ・高山駅西地区の複合・多機能施設整備に向けた調査 (1,640万円)



総務環境委員会の視点から

「たかやま共創ミーティング」

問 政策立案に向けた民間との対話「たかやま共創ミーティング」の開催では、テーマごとに多様な意見や知見の活用が必要と考えるが、参加者の選定基準は。また、参加者に支払われる謝礼が20万円組まれているが、積算の内容は。

答 今回のテーマとしては、「若者が活躍できるまちづくり」を考えており、特に参加者には制限を設けないが、今後、例えば農業関係や子育てのようなテーマが想定される場合には、テーマに沿った参加条件を設定していくことが考えられる。参加者への支払いは、1回2,000円、5名程度で、テーマ数を掛け合わせ20万円と積算している。

地域課題の解決への取り組み

問 地域の課題解決に向けた活動に対する支援では、地域の課題解決につながるアイデアを募集し、活動を支援するとあるが、具体的にはどういった流れになるのか。

答 実施主体となる意欲のある方に、地域課題の解決につながると思う取り組みをコンテストに提案いただき、いろんな観点から審査をし、特に優秀なプランはモデル事業として助成する。



福祉文教委員会の視点から

介護人材登録制度の創設と介護職の支援事業

問 どれくらいの潜在力を見越しているのか。また、支援事業の内容は。

答 潜在介護人材等を把握するのは困難であるが、介護人材の不足に対しては、あらゆる手段を用いていく。また、支援事業では、介護職を目指す学生が市内介護事業所でアルバイトを実施した場合に奨励金を支給する。



地域コミュニティにおけるデジタル技術の活用

問 情報共有アプリ等デジタル技術を導入し、役員の負担軽減を図るとあるが、具体的な内容は。

答 市と町内会長との情報共有、災害時の安否確認、町内行事の出欠確認等、町内会役員の負担軽減を図りたい。また、アプリの活用で新たな交流の場が生まれるようなものにしたい。令和5年度はモデル地区を4地区設定し、2年間実施検証を行う。



産業建設委員会の視点から

農業振興、防災・減災

問 農業設備助成事業とスマート農業導入事業はどちらも農業機械の導入に対するものだが、どのように事業化しているのか。

答 毎年、農業者からアンケート調査で要望をお聞きし、内容に応じて事業を振り分けている。



創業支援等、産業振興策

問 認定特定創業支援事業の拡充について35歳未満を対象とした経緯は。

答 市長公約の「若者のチャレンジを支援する」ということと、これまでの支給対象者には若者が多かったため、35歳未満を対象に補助率を1/3から2/3に拡充した。

認定特定創業支援事業：産業競争力強化法に基づき、創業希望者や創業して間もない人を支援するための国、自治体によるサポート事業

総務環境委員会

行政組織の見直しを行うための条例の一部改正

問 組織の見直しを行う背景とメリットは。

答 市長公室は、災害が起きた時により迅速な対応をとるとともに、報道機関等を通じて、情報を市民に素早く正確に提供するために、また、総合政策部は、政策の横断的な展開を促すために設置する。森林・環境政策部は、林業政策と環境政策を一体的に捉えることで、より環境に配慮した林業政策、森を意識した環境政策を行えるようにする。

消防団員の定数を見直すための条例の一部改正

問 消防団の定員が2,100人から1,700人になるが、防災機能の低下などの影響は。

答 災害時等の活動の基本となる消防車両の運用に必要な消防団員の人数は1,644名であり、大規模災害時に住民の方々の避難誘導に必要となる人数は、面積等に応じて計算したところ1,324名となることから、現状の1,700人は地域の実情に合っていると考える。



福祉文教委員会

国民健康保険条例の一部改正

問 出産費用が上がっているという声を聞くが、出産育児一時金を50万円に引き上げることのできるのか。実態の把握は。

答 正常分娩での費用は、市内の病院で平均して50万円前後であり、民間の医院については、平均して50万円を少し超えるものと把握している。



高額介護サービス費貸付基金条例の廃止

問 貸付金の利用実績がないということだが、今後、他の制度でカバーできるのか。

答 貸付希望者が出てきたとしても、福祉金庫などの代替措置があることから、市民生活には影響がないものと考えている。そういった場合には、総合相談支援センターや関係機関と連携して対応していく。



福祉産業連合審査会

位山交流広場の設置及び管理に関する条例の制定

問 モンデウス飛騨位山スノーパークと分水嶺公園や位山スポーツ広場などを位山交流広場として一体管理を行うとのことだが、交流広場全体のゾーンの発想の中でしっかりしたコンセプトを作った誘客活動を行う必要がある。郡上市のようなDMOの発想や構造を取り入れることが必要と考えるが。

答 スキー場をメインにリニューアルし、グリーンシーズンにも自然体験や山岳体験等ができるような施設を考えたい。郡上市のDMOは、特にグリーンシーズンの活用で先進的な取組をしており、情報共有しながら参考となる部分は取り入れたい。



モンデウス飛騨位山スノーパーク

連合審査会とは？

常任委員会または特別委員会に付託された案件は、その付託を受けた委員会が審査、調査をして採決をすべきですが、議案の内容が他の委員会に関連する案件である場合には、他の委員会と合同で審査をする連合審査会を開くことができます。

連合審査会は、議会の開会中のみ開くことが可能で、委員長は付託を受けた委員会の委員長が主宰します。また、連合審査会は、質疑終結の段階で終了し、委員間討議、採決には、関連委員会の委員は加わることができず、付託を受けた委員会のみで行うことになります。

産業建設委員会

スキー場の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 アルコピア廃止後の久々野地域の地域振興策についての検討状況は。

答 今後の地域振興策については、まちづくり協議会を中心に、商工会や果実出荷組合などの各種団体から選出された方々で構成される「久々野地域の地域振興策について考える検討会」で検討を進めている。現在は、自然資源の活用と道の駅飛騨街道なぎさの活用について検討を進めている。



ひだ舟山スノーリゾート アルコピア

特定環境保全公共下水道の処理区域の見直しを行うための条例の一部改正

問 処理区以外から旧浄化センターまでの間の新設管きよの接続は必要であったのか。

答 排水管の一部が福地処理区の区域外を通り、福地浄化センターの辺りまで通常の管きよが通っているため、そこから新しい管きよに接続している。また、雑種地があり、今後宅地化される可能性があった。地域でも今まで通り接続ができるよう要望があったため整備した。



福地浄化センター

令和4年度補正予算審査

原油価格・物価高騰対策に伴う補正 予算など7件を審査

一般会計補正予算

- ◆ 令和4年度高山市一般会計補正予算
(第10号)
 - ・ふるさと納税の寄附額増加に伴う関連経費の増額ほか **6億7,620万円**
 - (第11号)
 - ・大雪に伴う除雪委託料等の増額 **4億円**
 - (第12号)
 - ・原油価格・物価高騰に伴う公共施設の指定管理料の増額ほか **7億4,922万円**

特別会計等補正予算

- (地方卸売市場事業) **313万円**
- (介護保険事業) **250万円**
- (水道事業) **1,100万円**
- (下水道事業) **△1億1,700万円**

・主な質疑

問 当初予算と比較してふるさと納税額が大幅に上回った要因は。

答 寄付金に対する返礼品の種類が増加したこと、また、飛騨牛を中心に加工食品、麺類が好まれていることが考えられる。

問 出産・子育てには経済的負担も多いが応援事業の内容はどのようになっているか。

答 出産応援給付金は、妊娠の届出をし面談など行った後、妊婦1人当たり5万円を支給する。また、子育て応援給付金は、こんにちは赤ちゃん訪問事業の後に、子供1人当たり5万円を支給する。



3月定例会

一 般 質 問

3月定例会では13人の議員が市政に対する一般質問を行いました。



一般質問とは、議員が高山市政全般にわたり、事務執行の状況及び将来に対する方針などについて所信を質すとともに、報告、説明を求め疑問を質すものです。

QRコードから各議員の一般質問をご覧ください。配信は会議録が調製され次第終了します。(タブレット・スマートフォンに対応。通信料は別途発生します。)

AED 使用の際に女性のプライバシー保護を

高山市議会公明党
山腰 恵一



問 AED（自動体外式除細動器）を使用する場合、胸をはだけて電極パッドを素肌に直接貼るため、傷病者が女性の場合に使用をためらう男性が多いとの課題がある。プライバシー保護の観点から収納箱内に三角巾及び使用方法等のリーフレットを設置してはどうか。

答 AEDを使用する際は、胸部がはだけた状態になることから、1分1秒を急ぐ場面でも女性に限らず配慮する必要がある。今後、三角巾1枚とその使用方法を記したカード類を収納箱内に設置することについて早急に進められるよう検討していく。



合併記念公園を リニューアルして！

高山市議会公明党
中 箴 博 之



問 子育て中の若い夫婦などは、週末に安心して外で遊べる場所を求めて、結構な遠出もされると聞かすが、高山市も合併記念公園について計画的なリニューアルで市民ニーズに応えるべきでは。

答 公園の整備や遊具の設置などを求める声が多くあることは認識しており、今の子育て環境をしっかりと整理する中で、なるべく早めはどこにつくるのか、屋内であれば駅西の地域にできないかなど可能性を探る中で、少なくとも屋外の公園については、飛騨市の杉崎公園のような公園の整備を後回しにせず進める。



杉崎公園 (飛騨市)

荘川町六厩産業廃棄物 最終処分場計画について

たかやま自民クラブ
中 谷 省 悟



問 山と川がきれいな荘川町六厩。産業廃棄物最終処分場での埋め立てには、有害なアスベストや水銀含有物も含まれる。埋め立て後の自然分解で無害化が進み、いずれは自然に戻るといわれるが何十年もかかる。施設の廃止が可能となるまでどこが責任を持つのが不透明である。市の見解は。

答 下流域を含む多くの人々の暮らしや生活環境への影響が危惧されていること、また、荘川地域の大切な自然を守り、次世代に受け継ぐことを尊重する観点からも、当該計画に対する地域の合意形成が極めて困難であることを県の関係部署に伝えながらこの問題に適切に対応していく。



荘川町六厩

「がん検診」で、癌の早期 発見！早期治療！

たかやま自民クラブ
西 田 稔



問 乳がん検診の場合、マンモグラフィーだけで悪性所見を見極めることは難しく、エコー検査と併用することで早期発見につながる。早期発見のため35歳から39歳までの方への支援が必要と考えるが市の考えは。

答 市としては、エコー検査との併用について、その有効性など科学的根拠に基づいた国の検討とその動向を注視している。受託医療機関とも協議・検討をすすめながら検診受診率の向上にも努めていきたいと考えている。



廃校になった校舎の 利用について

たかやま自民クラブ
榎 隆 司



問 廃校施設の利活用の事例について、国の廃校活用事例集や民間が行っている「おかけり集学校プロジェクト」がある。全国的な好事例を参考に積極的に取り組むべきと考えるが。

答 廃校施設の利活用は課題となっている。国や民間の事例を参考に、地域の意向を踏まえつつ、民間との連携も視野に検討する。



新年度予算と財政(歳入)の長期展望について

たかやま自民クラブ
橋本正彦



問 納税者人口の減少や高齢化、経済活動の停滞による収税減、社会保障費等の歳出増加に伴う今後の財政(歳入)状況と見通しは。

答 財政状況の健全化を示す国の指標があり、現在は、それを下回り良好な状況である。短期的には著大事業の実施などがあり、歳出総額は増加するが、当面、健全財政は堅持できる状況である。しかし、将来的には厳しい財政運営を強いられる事が見込まれるため、事業の選択と集中、事業見直しの推進など、歳出面で取組の強化を図り、持続可能な財政運営に努める。



新ごみ処理施設イメージ図

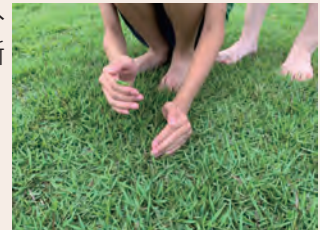
国からのマスク着用の見直しの方針について

無会派
片野晶子



問 マスクの着用について、本人の判断に任せるのみでは混乱すると考えられることから、メリットデメリットを確認した上で、学校現場での話し合いが必要と考えるが、学校や幼稚園、保育施設などで子どもに対してどのように対応するのか。

答 保育園、幼稚園においてはマスク着用は求めない。小中学校においては、国・県の方針で4月1日よりマスク着用を求めない。子ども達の健やかな発育、発達の妨げにならないよう、子どもたちや保護者へ情報提供を通じて判断がしやすい環境づくりに努める。



高山厚生病院の存続について

無会派
上嶋希代子



問 高山厚生病院は、これまで医療や介護を必要とする患者を受け入れてきており、介護医療院としての存続が求められていたが、医師不足や建て替え建設資金の不足などから10月閉鎖とされた。市の対応は。

答 高山厚生病院の存続について関係機関と連携して取組んできた。廃院は残念な結果。介護医療院の必要性、医療スタッフの確保については、強く認識している。飛騨3市1村の中核となる高山市としては、県をはじめ関係機関と連携して必要な医療確保に努力していく。



ふるさと納税推進及び運営業務委託について

創政・改革クラブ
岩垣和彦



問 次年度のふるさと納税推進及び運営業務委託(返礼品)について全国公募で新たな事業者を選定したが、その経緯と理由は。また、高山市公契約条例に「市内事業者の積極的な活用を図る」と述べられているが、対応は適正であったか。

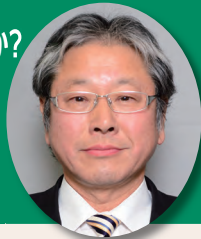
答 ふるさと納税は全国的に切磋琢磨され、新たな知見や手法が必要となってきていることから、市として最大の効果が得られるよう、全国公募によるプロポーザル審査を実施してきた。今回の件については、反省点もあったと思っており、今後のプロポーザルについては、求める範囲をどこまでにするかということについて、今回のことを検証しながら考えたい。



あんだ そ こ あい
当局、施政・施策に市民愛はあるのか?

—市政の源泉は寄り添うまなざしから—

創政・改革クラブ
倉田博之



問 通学路の危険除去対策は、着手予定さえ不明なものばかり。長期計画など大人の都合のなかで、それでも毎日子どもたちは通っている。ならばまず、今ある危険を軽減する次善策まで講じてこそ通学路安全推進会議なのでは。

答 交通規制や交通安全教育などソフト対策にも力を入れる。

問 視界不良交差点などの角地が売買物件となる時があるが、既存の優先順位のみで囚われていると、千載一遇の危険除去の好機を逃してしまう。

答 通学路安全推進会議に適時提案できるよう、検討システムを工夫したい。



産業連関表に基づく地域の産業育成策と好循環な政策運営

創政・改革クラブ
中田清介



問 市内には比較的強い産業基盤といえる宿泊業、薬品業、家具装備品業があるが、市際収支の赤字が生まれている。クリエイティブ産業の内製化でその赤字解消が可能であり、これからの成長分野でもある。地域・環境・経済の好循環な政策遂行が求められる中、今後の第九次総合計画の策定に向けての考えは。

答 クリエイティブ産業は、その特性から言って、女性や若者との親和性が高い産業と捉えている。第九次総合計画の策定に向けた準備が始まるとともに、次期産業振興計画の策定の準備や産業連関表の更新も予定している。これらの計画策定に当たっては、総合的な視点で好循環な政策遂行を意識して取り組む。



学校の枠組みを超えた郷土史部を

清和クラブ
松山篤夫



問 教育委員会の点検評価報告書の点検評価委員の意見に「部活動の地域移行においても、郷土史教育に関する文化部（例えば郷土史研究クラブ）が学校の枠組みを超えて成立してもよいのではないか、その受け皿となる団体ないし外部講師等が求められている」とあるが、市の考えは。

答 郷土教育に関わる活動は、郷土教育を推進するという観点からも魅力的である。実現するためには、活動を支えていくための受け皿となる団体、専門的な知識のある外部指導者の確保が必要である。市だけでなく地域全体での協力をいただきたい。



放課後等デイサービス（療育）について

清和クラブ
車戸明良



問 市は障がいのある児童、生徒らの自立支援や日常生活の充実、そして保護者支援のために「放課後等デイサービス」の1ヶ月の利用日数の上限を23日から10日に減らしたが、利用できる回数が減少した保護者からは、生活が変化する家庭環境への影響や子どもの成長を不安視する声が上がっている。適正な利用日数を判断し決定する仕組みづくりが必要ではないか。

答 児童・生徒の状況にあった支援が出来るよう利用日数を判断する「審査会」を設置する。子どもの状況をよく把握している関係機関の方々や医師をメンバーとして想定している。必要な利用日数を審査できる組織にしたい。



議員定数及び報酬に関する特別委員会委員長報告

議員定数と議員報酬については長年にわたって議論が継続され、幾たびかの改正を重ねてきたところであります。特に平成22年には、議員定数を36名から24名に削減することを決定いたしました。

また、平成23年には議会改革の取り組みの成果として高山市議会基本条例を制定し、様々な新しい取り組みを本格化させ、平成27年には議会基本条例に基づいた活動を評価・検証し改善するための議会基本条例推進協議会を設置しました。この間も、その後も議員定数と議員報酬については議論を重ねてきたところであります。

そして、令和2年9月に改めて議員全員で構成する議員定数及び報酬に関する特別委員会を設置し、議員定数、そして、政務活動費や費用弁償も含めて議員報酬について議論を深め、令和3年からは議員定数に焦点を絞り議論を進めてまいりました。令和3年11月には議員定数についての中間報告を取りまとめ、市民意見交換会等で市民の皆様の意見や高山市議会のアドバイザーである廣瀬克哉 法政大学総長の助言をいただきました。こうした市民の皆様の見解、有識者の助言も踏まえて最終的な議論を行った結果、議員定数については「多様な地域の個性を活かして持続可能な活力あるまちをつくっていくために、また、市民の皆様の望みに応えられる議会の姿を追求するためには、現状の議員定数24人は最低限必要である」との結論に至り、令和4年3月定例会において報告を行ったところであります。

その後、議員報酬等の議論に移行し、議論を重ねた結果、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として法律上の身体を拘束される処分を受けた場合に、議員報酬と期末手当の支給を停止することについて合意に至り、先ほど議員報酬等の支給停止に関する条例を全会一致で可決したところであります。

なお、議員定数及び議員報酬については、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、今後も常に考えていく課題であることも確認したところであります。

特別委員会における議論、市民の皆様の声、有識者の助言を踏まえ、議員としての資質を磨き識見を高めるのはもちろんのこと、地域の声をもっと聴き、地域課題について地域の方々とともに考えていくことや、将来の議員候補を育てていくためにも、女性や若者とともに政策を考えていく取り組みを進めることが重要であると考え、「市民とともに考える議会」をスローガンに掲げ、これからの議会活動に取り組んでいくことといたしました。今後も、議会基本条例に則り、「広大な市域におけるまちづくりの責任ある意思決定機関として、市民の負託に応えるべく、議員相互の議論を深めて合意形成を図り、わかりやすく開かれた議会」を目指してまいります。

こうした経過と結果を踏まえ、本年2月9日開催の当特別委員会において、議員定数及び報酬に関する特別委員会を廃止することについて合意に至ったところであります。

産業廃棄物最終処分場計画調査特別委員会 中間報告

令和3年12月に産業廃棄物最終処分場計画調査特別委員会を設置し、重点調査項目として、「水質・水源の保全」と「建設反対の強い意志を示す住民投票」の2項目を設定し、これまで延べ10回の特別委員会を開催し調査研究を行いました。また、担当に分かれてのグループ会議も開催するなど、精力的に調査を進めてきました。

その中で計画地の現地調査はもとより、富山市で稼働しているアイザックオール産廃処分場を訪問し、施設の環境対策や地域住民への配慮についての現地視察、兵庫県赤穂市・上郡町における住民の意向に寄り添う建設反対の議員連盟の取り組みや住民投票条例の制定・執行について行政視察を行いました。住民投票条例については、自治基本条例への常設型住民投票条例の条項の検討など、多角的な調査に取り組みました。

また、専門的知見の活用として、福岡大学の樋口壮太郎名誉教授をオンラインで参考人招致し、万一、処分場が建設された場合でも、稼働中の厳格な環境対応はもとより、埋め立て処分が終了して以降、正式な施設廃止に至るまで何十年にもわたって地域や下流域に何の支障ももたらさないことを保証させることの必要性などをご指南いただきました。

また、白川村をはじめ庄川下流域の高岡市・砺波市など6自治体の議会を訪問し連携を図るとともに、荘川町の対策委員会・そば組合をはじめとする地元地域の皆様との分野別市民意見交換会も行い、建設計画に反対する強い思いをお聞かせいただきました。

来期に向けて、水質・水源の保全のための継続的な水質調査の実施に向けた取り組み、県の手続き条例本文の細部にわたる読み込み、沿岸部ではない山間部にある他都市の産廃処分場の事例調査、動画作成等による全市民に向けた客観的な視点での広報活動など、必要な調査を進めるとともに、地域住民に寄り添う議会としてのあり方についての検討もなされるべきと考えます。

終わりに、当特別委員会としては、自然豊かな荘川町地域を未来に引き継ぐためにも、産廃処分場建設に伴い失われるものが非常に大きいものがあることの重要性に鑑み、さらに精力的に調査を進めてまいります。

以上、中間報告とさせていただきます。



地元対策委員との意見交換会

3月定例会 上程議案一覧表

3月定例会に上程された議案及び議決結果は次のとおりです。

市長提出議案

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
報第1号	金銭債権に係る訴えの提起の専決処分について	-	報告
報第2号	損害賠償の額の決定の専決処分について	-	報告
議第1号	令和4年度高山市一般会計補正予算(第10号)の専決処分について	-	報告
議第2号	令和4年度高山市一般会計補正予算(第11号)の専決処分について	-	報告
議第3号	高山市行政組織条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第4号	高山市各種委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第5号	高山市手数料条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第6号	高山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第7号	高山市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第8号	高山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第9号	高山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第10号	高山市高額介護サービス費貸付基金条例を廃止する条例について	福祉文教	原案可決
議第11号	高山市清見自然体験施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第12号	高山市分担金徴収条例及び高山市土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第13号	高山市交流促進施設(道の駅付帯施設)の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第14号	高山市観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第15号	高山市スキー場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第16号	高山市地区公園条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第17号	高山市下水道条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第18号	高山市飛騨プラネタリウムの設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	福祉文教	原案可決
議第19号	高山市体育施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第20号	高山市位山交流広場の設置及び管理に関する条例について	福祉文教	原案可決
議第21号	高山市消防団条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第22号	江名子小学校校舎長寿命化改修工事(建築)請負契約の変更について	福祉文教	原案可決
議第23号	三枝小学校校舎長寿命化改修工事(建築)請負契約の変更について	福祉文教	原案可決
議第24号	東山中学校屋内運動場長寿命化改修工事(建築)請負契約の締結について	福祉文教	原案可決
議第25号	財産(はしご付消防自動車)の取得について	総務環境	原案可決
議第26号	損害賠償の額の決定について	産業建設	原案可決
議第27号	指定管理者の指定の変更について	福祉文教	原案可決
議第28号	市道路線の変更について	産業建設	原案可決
議第29号	令和4年度高山市一般会計補正予算(第12号)	予算決算特別	原案可決
議第30号	令和4年度高山市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算特別	原案可決
議第31号	令和4年度高山市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算特別	原案可決
議第32号	令和4年度高山市水道事業会計補正予算(第2号)	予算決算特別	原案可決
議第33号	令和4年度高山市下水道事業会計補正予算(第3号)	予算決算特別	原案可決
議第34号	令和5年度高山市一般会計予算	予算決算特別	原案可決
議第35号	令和5年度高山市国民健康保険事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第36号	令和5年度高山市地方卸売市場事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第37号	令和5年度高山市学校給食費特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第38号	令和5年度高山市介護保険事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第39号	令和5年度高山市観光施設事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第40号	令和5年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算	予算決算特別	原案可決
議第41号	令和5年度高山市水道事業会計予算	予算決算特別	原案可決
議第42号	令和5年度高山市下水道事業会計予算	予算決算特別	原案可決
議第43号	公平委員会委員の選任について	-	同意

議員提出議案

議案番号	件名	上程日	議決結果
発議第1号	高山市議会の個人情報の保護に関する条例について	最終日	原案可決
発議第2号	高山市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例について	最終日	原案可決
発議第3号	水田活用の直接支払交付金の見直しの中止等を求める意見書	最終日	原案可決
発議第4号	高山市議会委員会条例の一部を改正する条例について	最終日	原案可決
発議第5号	市内における資金循環及び人材育成の重要性を踏まえた政策運営を求める決議	最終日	原案可決

3月定例会の議案賛否一覧

3月定例会の提出議案における各議員の賛否は次のとおりです。
この他の議案においては、いずれも全員一致で可決・承認しました。

	片野	水野	石原	笠原	西本	松林	中谷	伊東	谷村	西田	沼津	榎	山腰	渡辺	岩垣	中箴	倉田	松山	上嶋	車戸	水門	橋本	中田	小井戸
	晶子	千恵子	正裕	等	泰輝	彰	省悟	寿充	昭次	稔	光夫	隆司	恵一	甚一	和彦	博之	博之	篤夫	希代子	明良	義昭	正彦	清介	真人
議第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議第35号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対。水門議長は採決に加わりません。

議員発議

◆ 高山市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例について

議員が逮捕等された場合に議員報酬と期末手当の支給を停止するための条例を制定

◆ 高山市議会の個人情報の保護に関する条例について

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い条例を制定

◆ 高山市議会委員会条例の一部を改正する条例

行政組織の見直しに伴い委員会条例を改正

◆ 水田活用の直接支払交付金の見直しの中止等を求める意見書

中山間地域における水田活用の直接支払交付金の見直しは行わないこと。また、すべての農家経営の安定を図るための支援策を充実させることを国に求める意見書を可決し、国の関係機関に提出しました。

◆ 市内における資金循環及び人材育成の重要性を踏まえた政策運営を求める決議

市長に対し、市内における資金循環、並びに若者や女性を中心とした人材育成の重要性を深く認識し、こうした認識を市民や事業者と共有するとともに、総合政策という観点で事業の構築及び執行に当たるよう求めました。



この記事は要約して掲載しています。
原文はホームページを参照ください



高校生との意見交換会を開催

市民の多様な意見を把握し市への政策提言に反映させること、また、将来を担う高校生に議会を身近に感じてもらうことを目的に高校生との意見交換会を開催しています。高校生の皆さんが取り組んだことなどを議場で発表する第1部と、議員との意見交換の2部構成の形でこれまで5回実施してきましたが、学校や生徒に負担が生じているなどのご意見もあったため、今回、先生や生徒さんの意見を取り入れて、初めて各学校等を訪問するアウトリーチ型で開催することとし、1月23日から30日にかけて実施しました。



高山工業高校

高校生からの主な意見

- ・高山市を離れた人が帰ってきたいと思える政策が必要ではないか。
 - ・高山市は自然が豊かで空気がおいしく、地域の人がやさしいところが好き。
 - ・電車やバスの本数が少なく不便である。
 - ・街灯が少なく夜帰宅する時など危険を感じることもある。
- などの意見がありました。



飛騨高山高校



高山西高校

今回の意見交換会は、高校生のみなさんに議会を身近に感じていただけたたり、関心をもっていただけたよい機会となりました。

今後も、このような若い方たちの声を聴く機会を持ち続けていきたいと考えています。



飛騨特別支援学校



斐太高校

地域別市民意見交換会

令和4年度の地域別市民意見交換会は

11月8日から12月14日にかけて、市内20会場において意見交換会を行いました。

いただいたご意見は所管する常任委員会等に割り振り、回答を検討し、主なご意見に対する現時点での市議会の考えとして取りまとめました。

今号では抜粋して掲載しています。一覧表形式のまとめは市議会ホームページをご参照ください。

市議会ホームページ
R4地域別市民意見交換会



① 防災

市民

・防災活動について、飛騨川の氾濫の経験では、孤立集落や国道の通行止め等の課題もあった。大きな町内では訓練やシミュレーションが可能だが、小さな町内では対策が困難な状況もある。また、地域の防災上の特性についても正確な理解が共有されていない。避難所の運営についても同様に指示系統や管理責任についても不透明。



・防災対策では、日頃から自分たちの地域の実情や特性を把握し、その地域に合わせた地区防災計画を策定することが大切であり、避難所の運営についても、行政やまちづくり協議会と連携して事前の運営体制を訓練などで確認しておくことが必要と考えます。さらなる防災対策の強化推進について議論を深めます。

議会

② 高齢者福祉

市民

・支所地域では、JA等の閉店により、食料品や日用品などの買い物が困難になっていくので、買い物支援対策を進めてほしい。



・生活必需品の購入が困難となることは大きな課題として受け止めており、移動販売の支援が必要であると考えます。また、公共交通機関の整備などの面からも買い物支援に関する調査研究を進めます。

議会

③ 子育て

市民

・子育て、教育、暮らしに魅力ある街にしていきたい。



・市では様々な魅力づくりや移住定住策に取り組んでいますが、更に有効な方策がないか、他の自治体の取組も含め調査研究を進めます。

議会

④ 農業

市民

・米作りは赤字。田圃も耕作放棄地になりつつあり景観上良くない。後継者も不足。水張り減反は机上の空論。国へ声を上げてほしい。



・農業委員会からも意見が出ているところであり、議会として水田活用の直接支払交付金の見直しの中止等を求める意見書を国へ提出しました。

議会

政策討論会

政策討論会は、常任委員会が作成した政策提言の案についての議論を通じて、政策提言の内容の妥当性や説得力を高めるとともに、議員間で議論を深めて共通認識を図るものです。各常任委員会から提出された4つの政策提言の案について2月27日に政策討論会を開催しました。今回は全ての案について全議員の合意が得られたことから、政策討論会での指摘部分を修正し、3月24日に政策提言書として市長に提出しました。

政策提言は、市の政策水準の向上を目的として、常任委員会が所管する事務のうち大きな課題と捉えた政策課題について、2年間の委員の任期のなかで、定例の委員会や各種市民意見交換会、先進地への行政視察、専門的知見を活用する参考人招致など、様々な調査研究活動を行った成果をとりまとめたものです。

政策討論会はホームページから



政策提言 総務環境委員会

「山岳観光施設等における環境配慮型トイレについて」

● 政策提言の発生源は・・・（背景）

世界を魅了し続ける国際観光都市飛騨高山の実現のためには、登山者に対し基本的なマナーや山岳遭難防止の徹底を啓発するとともに、環境を基軸とした山岳観光を進めることが重要である。このことは、SDGsへの貢献、循環型社会の構築にもつながるものである。

そのためには、まずは山岳等における環境配慮型トイレの導入・促進を図ることが有効と考える。

しかしながら、設備の導入及び維持管理等においてさまざまな課題があり、山岳地等の自然地域においてはインフラ整備がされていない。

● 求められる姿は・・・（目的）

「自然環境の保全」と「観光振興におけるトイレの充実」の両立に着目し、山岳観光施設等における環境配慮型トイレの普及を促進することによって、世界を魅了し続ける国際観光都市飛騨高山の実現や雄大な自然を有する高山市の観光振興の推進、SDGsへの貢献、循環型社会の構築などにつなげていくことが求められる。

● 行政は何をすべきか（基本的方向）

- ① 山岳観光施設の高度化・上質化を図るため、環境配慮型トイレの義務付けを国に働きかけるとともに、環境配慮型トイレの維持管理及び再整備に係る補助要件の緩和を強く国・県に働きかけること
- ② 環境配慮型トイレの普及や維持管理体制の整備に向け、県とともにトイレの利用実態や課題を把握するとともに、環境配慮型トイレの技術向上に向けたデータ等を収集し、事業者へ提供すること
- ③ テント場での環境配慮型トイレの導入や再整備などに対する支援策を講じること

● 主な調査活動

- 環境配慮型トイレ設置施設への視察
- 五色ヶ原の森案内人の会、乗鞍観光協議会、山小屋友交會、道の駅ひだ朝日村、胡桃島キャンプ場、御嶽鈴蘭高原観光開発(株)との意見交換



政策提言 福祉文教委員会

「子どもの権利に関する条例(仮称)の制定について」

● 政策提言の発生源は・・・（背景）

少子化を大きな要因として人口減少が進む中で、一人ひとりの子どもの育ちを支えることは重要な課題となっている。多様化する社会の変容に加え、コロナ禍による活動の自粛や制限、経済活動の停滞は子どもの育ちにも大きな影響を及ぼしている。また、児童虐待やいじめ問題、貧困問題はさらに深刻化している。

● 求められる姿は・・・（目的）

児童虐待やいじめ問題、不登校が増加傾向にある中で、コロナ禍の影響によって貧困問題も課題となっており、子どもを取り巻く環境は大きく変化している。子どもの人権が侵害される事案の発生が懸念される中で、支援を必要とする家庭も増加傾向にあると考えられる。子どもの人権を重視するとともに、子どもの尊厳を社会全体で確立することが望まれる。

● 行政は何をすべきか（基本的方向）

- ① 子どもに関する施策を包括し、それぞれの取組を体系化することで、子育てに対する姿勢を明確化する。

- ②子どもの人権を尊重することの重要性を市民と共有し、人権を尊重するための取組を進めることを条例で位置づける。
- ③子どもに関する政策を統一的に進めることのできる組織体制を構築する。

● 主な調査活動

- 子ども権利条例を制定している自治体への視察
- NPO法人飛騨高山わらべうたの会、社会福祉法人飛騨慈光会との意見交換



政策提言 産業建設委員会

好循環な産業政策の推進に向けて

「域外資本企業との戦略的な関係性の構築について」

● 政策課題の発生源は・・・(背景)

市内では、域外資本企業による経済面・社会面・環境面に配慮された地域の経済発展と持続可能性を高めるための投資が、地域との協働による魅力的な観光地づくりと自然資源を生かした脱炭素社会の実現に顕著に貢献している。

地熱開発による温泉水の安定確保により地域コミュニティの改善に結び付けるなど、域外資本企業によるまちづくり目線での投資効果や更なる事業展開が期待される。

● 求められる姿は・・・(目的)

域外資本企業は、市内における雇用を確保し、景観への配慮に積極的に取組むなど市内経済の好循環が図られるよう努めるだけでなく、域外資本企業が「まちづくりに貢献」しやすい環境を整えることが求められる。

● 行政は何をすべきなのか・・・(基本的方向)

- ①域外資本企業との「まちづくり連携協定」制度を構築する。
 - ②新たに挑戦しようとする域外資本企業に対しフィールドをオープンなものにする。
 - ③域外資本企業に対する情報提供、ESG投資に取組む企業との連携、地域や地元企業との橋渡しを行う等、伴走型の支援体制を整える。
- ESG：環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)

「人材の確保・育成について」

● 政策課題の発生源は・・・(背景)

地域づくりに必要な課題は「人への投資」であり、地域の「人的資本戦略」である。

- ・激しい変化の時代に地域を支えられる人とは？
 - ・目指したい将来の姿から人を捉え直す
 - ・地域の強みとなるダイバーシティ&インクルージョンとは？
- の3点を問い直す必要がある。

ダイバーシティ&インクルージョン：多様性を受け入れ企業の活力とする考え方

● 求められる姿は・・・(目的)

SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)&DXの進展によるパラダイムシフトの中での政策運営には、

- ①今後の観光政策には不可欠な要素であるDMOとDMCにおける人という観点
- ②企画調整力の充実による地域経営の好循環
- ③産業連携表からあぶり出されてきた女性活躍社会の構築

以上のような人的資本戦略の観点求められる。

DMO：観光地域づくりの舵取りを担う法人 DMC：地域と協同して観光地域づくりを行う法人

● 行政は何をすべきなのか・・・(基本的方向)

- ①観光政策におけるDMOの位置づけと役割分担の明確化、その上での専門人材の確保並びに「観光振興ビジョン」の策定
 - ②各部の中に企画調整担当を置き、総合的見地からの「地域政策」、「環境政策」、「福祉政策」、「産業経済政策」の好循環を図る。
 - ③女性活躍社会の実現のための施策の充実。そのための「女性活躍社会推進室の設置」。
- 市際収支の赤字を減らし経済の好循環を実現するためには「クリエイティブ産業の内製化」が必要であり、ICT、デザイン、マーケティング等々のクリエイティブ分野の取組みは観光振興や地域政策にとっても不可欠。これらの担い手として注目すべきは女性である。

● 主な調査活動

- 循環型森林経営や産官連携による観光拠点づくり、先駆的なDMO・DMCの運営を進める自治体等への視察
- 高山市海外戦略顧問からの意見聴取
- 大手観光事業者との意見交換



議会トピック

議会アドバイザーとの意見交換を行いました

1月31日に高山市議会のアドバイザーである法政大学総長の廣瀬克哉先生と意見交換を行いました。意見交換では、議会改革の推進体制や広報広聴体制の見直し、政策提言などについてご助言をいただきました。



「議会モニター」募集しています。

「ぎかいだより」、CATV放送、議会映像情報等をご覧いただき、議会活動についてご意見をいただけます。

募集対象

年齢18歳以上の市民（市職員は除く。）

募集人員 若干名

応募方法

「議会モニター申込書」に必要事項を記入の上、令和5年5月31日（水）までに、議会事務局へ提出してください。様式は市議会ホームページからダウンロードできます。申込書の郵送を希望される方は、議会事務局にお知らせください。

任期

令和5年6月1日から令和7年5月30日まで

その他

無償となります。できる限り在宅で活動できるようにいたします。

お問合せ先

「議会モニター」に関するお問合せは、議会事務局までお願いします。



ぎかいだよりの表紙写真を募集しています

議会広報紙がより身近なものとなるように、市民の皆様から、ぎかいだよりの表紙写真を募集しています。

募集要項は、市議会ホームページでも確認できます。また、お問合わせにより、事務局から募集要項などを郵送（ファックス）させていただきます。応募は、個人に限らず、団体や学校等で撮影いただいたものでも可能です。（詳しくは募集要項を参照ください。）

多くのご応募お待ちしております。

◆次号令和5年8月1日発行のぎかいだより第52号の表紙写真の応募締切は令和5年7月10日（月）です。



「議会モニター」募集、「ぎかいだよりの表紙写真」募集の申し込み・問合わせ先

高山市議会事務局 Tel 0577-35-3152 Fax 0577-35-3170 E-mail : gikai@city.takayama.lg.jp

令和5年 高山市議会 6月定例会日程(案)

開会日	曜日	会議内容		場所
6/1	木	午前9時30分	本会議（提案説明、質疑、委員会付託）	議場
5	月	午前10時	一般質問通告締切	
6	火	午前9時30分	常任委員会（議案を付託された委員会）	各委員会室
8	木	午前9時30分	本会議（一般質問）	議場
9	金	午前9時30分	本会議（一般質問）	議場
12	月	午前9時30分	本会議（一般質問）	議場
		本会議終了後	議会運営委員会	全員協議会室
15	木	午前9時30分	総務環境委員会	全員協議会室
16	金	午前9時30分	福祉文教委員会	全員協議会室
19	月	午前9時30分	産業建設委員会	全員協議会室
20	火	午前9時30分	予算決算特別委員会	全員協議会室
22	木	午前9時30分	本会議	議場

このマークが付いている日はインターネット・ケーブルテレビで中継します。



編集後記

令和5年3月定例会、そして令和4年度を終えるにあたり、高山市議会「議会モニター」制度の現状を述べます。

「市民と市議会との意思疎通の充実」を図るための制度には、地域別市民意見交換会や委員会の分野別市民意見交換会、ちいきミライ箱による意見募集、そして、法に基づく請願と陳情があります。さらに、公募

等で選出される市民による「議会モニター」があります。

議会モニター制度は、現在2年目の試行期間であり、女性1名と男性2名の年代が同一ではない3人の市民に無報酬で委嘱しています。主に年4回発行する「ぎかいだより」を閲覧の上、意見をいただいています。加えて年1回の面談で多様な意見を交換している状況です。

一般的な職務としては6つの視点（※）から意見を期待しているものの、その範囲の広がりをごどのようにして整えたらよいかを模索しています。

今後の本格的な制度運用に向けて、市民の関心度を積み上げる取組の充実を図りたいと考えています。

※ 6つの視点とは、傍聴する、視聴する、閲覧する、参加する、調査回答する、出席する。



議会モニターとの意見交換会

